

<月次報告様式（新様式 平成29年7月～）>

令和元年度 公文書開示（令和2年1月決定分）

| 月整理番号 | 請求年月日 | 決定年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 決定区分 | | | | （根拠規定）条例7条 | | | | | | | | | 非開示理由等 | 所管局部課等 | |
|-------|-----------|-----------|--|-----|------|------|-----|-----|------------|----|----|----|----|----|----|----|----|--------|--------|-------------------|
| | | | | | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | | | 9号 |
| 1 | R2. 1. 14 | R2. 1. 28 | 「東京都公金の出納及び預金の取扱い等に関する契約書」の契約条項（令和元年10月1日時点） | 9 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 会計管理局管理 部公金管理課 |

表の見方
 <決定区分>
 ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
 <（根拠規定）条例7条>
 ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
 <公文書の件名>について
 ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は○と表記しています。
 ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。